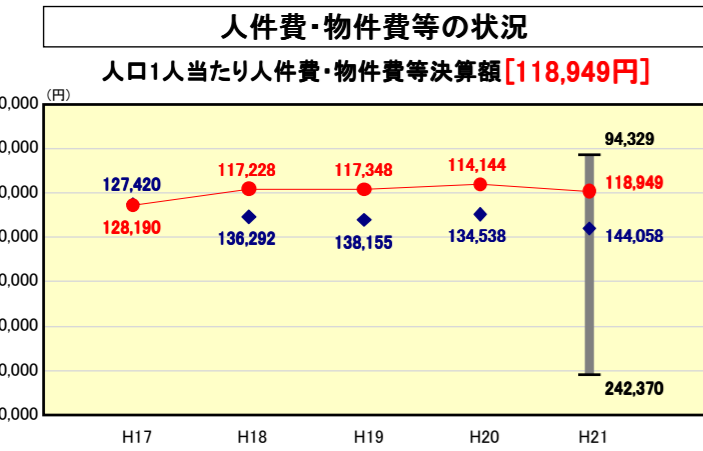
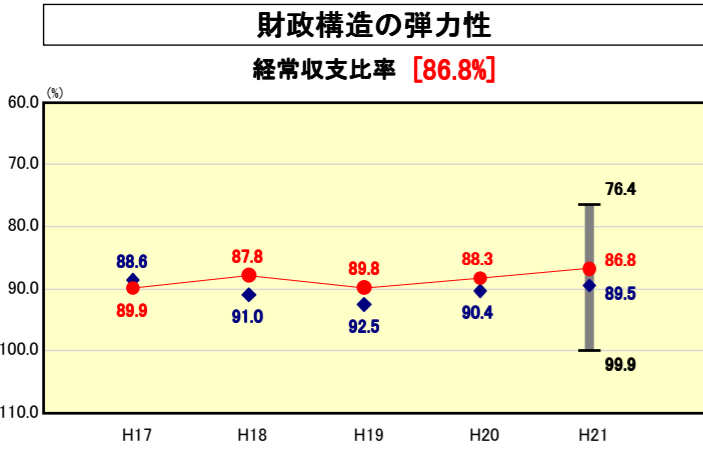
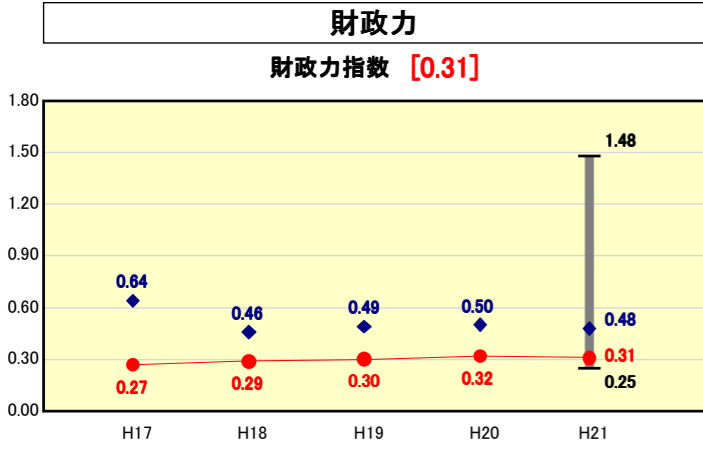


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**【財政力指数】**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末28.26%)に加え、自主財源の比率が23.0%と財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。引き続き、市税の徴収強化を図り滞納額の圧縮に取り組むとともに、事務事業を見直し行政の効率化に努める。

**【経常収支比率】**  
類似団体平均と比較すると2.7ポイント下回っているが、生活保護受給世帯の増加等に伴う福祉関係経費が増加していることから、行財政改革への取り組みを通じ経常経費の削減に努める。また、このほか、可能な限り繰上償還又は借換を実施し、利子償還金の抑制・縮減に努める。

**【実質公債費比率】**  
類似団体平均は下回っているものの、普通建設事業費に係る起債の償還及び債務負担行為のうち公債費に準ずるものの支出が高いため、全国市町村平均及び長崎県市町村平均を上回っている。今後も、雲仙市中期財政計画に沿って、より緊急性・必要性の高い事業を重点的に実施し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

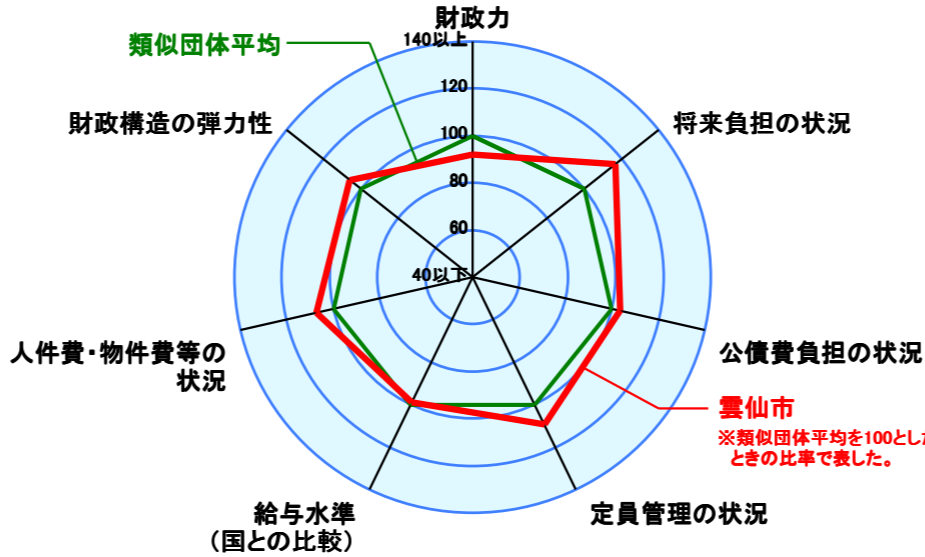
**【将来負担比率】**  
類似団体、長崎県市町村及び全国市町村平均を大きく下回っている。主な要因としては、地方債の繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
本市の指数(96.3 H22.4.1現在)は、類似団体を0.3ポイント上回っているものの、長崎県の市の中では最低水準にある。退職者の1/3を採用するなどの工夫で、前年度と比較すると0.1ポイントの低下が図られたことにより、引き続き実施していきたい。

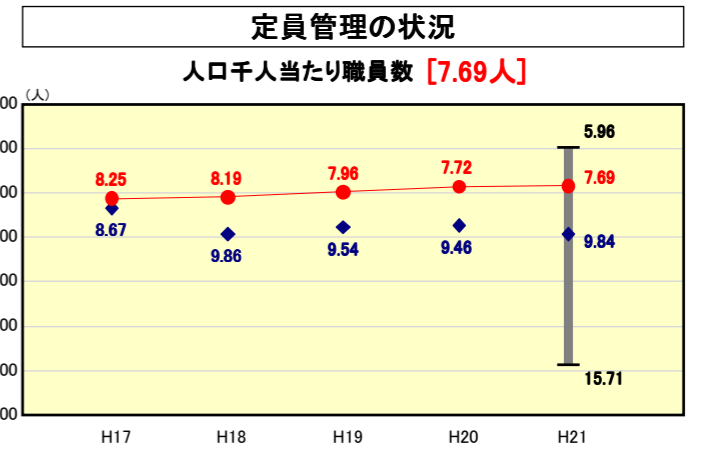
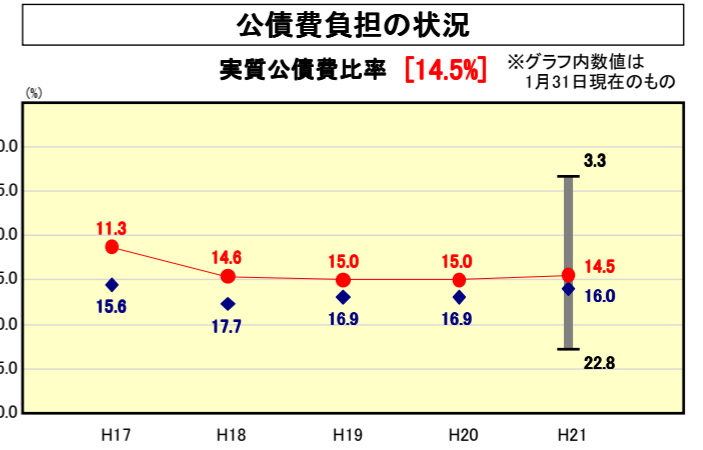
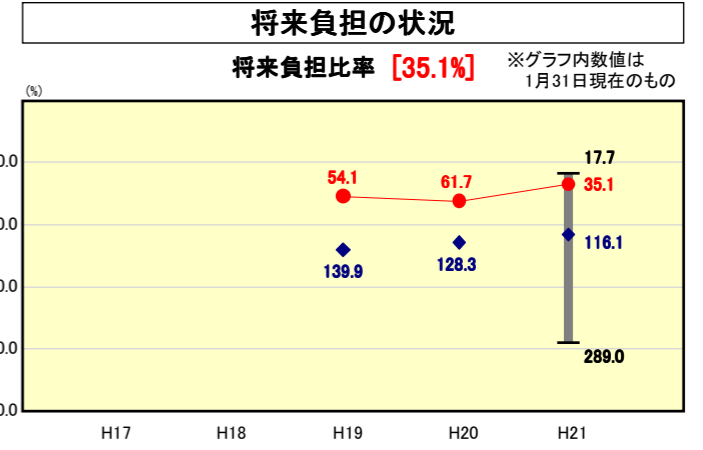
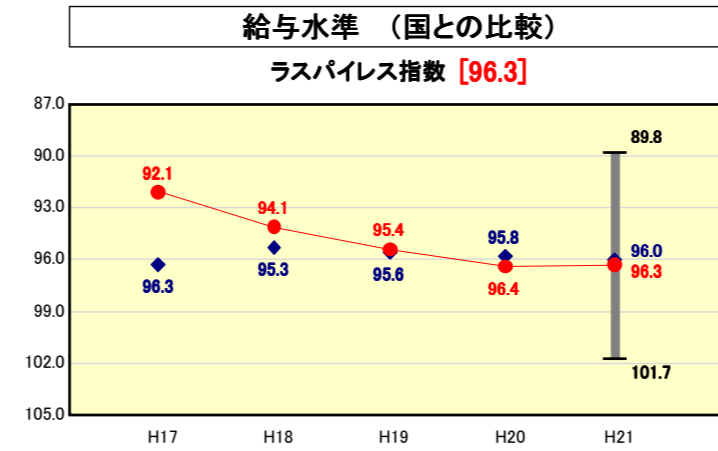
**【人口千人当たり職員数】**  
類似団体及び長崎県市町村平均は下回っているものの、全国市町村平均を上回っている状況である。定員適正化計画に基づき、採用者数を定年退職者の3分の1とし新規採用を抑制しているが、さらに事務事業の見直し等による効率化を図ることによる適正化に努める。

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	49,139	人(H22.3.31現在)
面積	206.92	km <sup>2</sup>
標準財政規模	17,297,136	千円
歳入総額	30,307,826	千円
歳出総額	29,186,956	千円
実質収支	836,834	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体及び長崎県市町村平均を下回っているが、全国市町村平均を上回っている状況である。職員給は減少したものの、退職手当組合負担金や委員等報酬が非常に高くなっているのが原因である。職員数を平成28年4月までに350人に削減する目標を掲げ、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入等により委託化を進め、コストの低減を図っていく。